

# 本会の概要

## 1. 本会の沿革

創立	大正11年10月12日	港湾協会
法人組織	昭和2年10月7日許可	社団法人 港湾協会
名称改称	昭和27年12月25日認可	社団法人 日本港湾協会
公益法人移行	平成25年4月1日設立登記	公益社団法人 日本港湾協会

## 2. 本会の現況

### (1) 事務所の所在地

東京都港区赤坂三丁目3番5号 住友生命山王ビル8階

### (2) 会 員

令和元年度末の会員数は1,098名(対前年度比2名増)で、内訳は次のとおりである。

正会員	団体会員	777名(1団体減)
	個人会員	321名(3名増)
計		1,098名

### (3) 名誉会長・名誉会員

名誉会長及び名誉会員は、次のとおりである。

名誉会長	三村 明夫	元会長			
名誉会員	小野寺駿一	元副会長			
名誉会員	藤野 慎吾	元会長	名誉会員	上村 正明	元副会長
名誉会員	甘竹 勝郎	元理事	名誉会員	久田 安夫	元理事
名誉会員	栢原 英郎	元会長	名誉会員	泉 信也	元参議院議員
名誉会員	井上 興治	元理事	名誉会員	亀甲 邦敏	元監事
名誉会員	川嶋 康宏	元副会長	名誉会員	川島 毅	元理事
名誉会員	金澤 寛	元理事	名誉会員	鬼頭 平三	元副会長

### (4) 役員

令和元年度末の役員は、次のとおりである。

会 長	1名(定数 1名)
副 会 長	2名(定数 2名以内)
理 事 長	1名(定数 1名)(副会長と兼任)
理 事	26名(定数20名以上30名以内<会長、副会長、理事長を含む>)
監 事	2名(定数2名以内)

## 理事・監事一覧（令和元年度末）

会 長	宗岡 正二	日本製鉄(株) 相談役
副会長	篠田 昭	日本港湾振興団体連合会 前会長
理事長（副会長）	須野原 豊	(公社)日本港湾協会
専務理事	池田 薫	(公社)日本港湾協会
理 事	石橋 武	日本水先人会連合会 会長
理 事	磯田 裕治	(一社)日本船主協会 副会長
理 事	磯部 雅彦	高知工科大学 学長
理 事	上村多恵子	京南倉庫(株) 代表取締役社長
理 事	牛島 清	(公社)日本海難防止協会 理事長
理 事	枝廣 直幹	中国地区港湾協議会会長 福山市長
理 事	小笠原 審	(一社)日本倉庫協会 常務理事
理 事	葛西 弘樹	(一社)日本船長協会 会長
理 事	亀山 紘	東北地区港湾整備促進協議会会長 石巻市長
理 事	木場 弘子	キャスター・千葉大学客員教授
理 事	黒田 晃敏	(一社)日本港運協会 理事長
理 事	桑江朝千夫	沖縄県港湾協会会長 沖縄市長
理 事	小林 潔司	京都大学経営管理大学院 特任教授
理 事	佐伯 浩	(一社)寒地港湾技術研究センター 会長
理 事	清水 琢三	(一社)日本埋立浚渫協会 会長
理 事	多々見良三	近畿港湾協議会副会長 舞鶴市長
理 事	辻 英之	神戸市港湾局 局長
理 事	中尾 成邦	(一財)港湾空港総合技術センター 理事長
理 事	橋本 牧	(公社)全国漁港漁場協会 会長
理 事	林田 博	国際航路協会 副会長
理 事	原 浩	東京都港湾局 技監
理 事	東 恵子	東海大学 名誉教授
理 事	淵上 隆信	日本海北陸地区港湾整備促進連合会副会長 敦賀市長
理 事	村瀬 千里	外国船舶協会 専務理事
理 事	山縣 宣彦	(一財)みなと総合研究財団 理事長
監 事	金近 忠彦	(公財)帆船日本丸記念財団 会長
監 事	上遠野和則	(一財)北海道東北地域経済総合研究所 監事

# 会 議

開催月日	会 議 名	出 席 者 数	議 題 等
4月19日	監事会 日本港湾協会会議室	監事 2名 事務局 4名	平成30年度事業及び決算の監査
4月25日	第330回理事会 東海大学校友会館 「望星の間」	理 事 20名 監 事 2名	議案第1号 会員の異動について 議案第2号 役員の選任について 議案第3号 平成30年度事業報告及び決算報告について 議案第4号 商議員・専門委員の選任について 議案第5号 日本港湾協会賞等の選考について 議案第6号 第92回定時総会の議事次第及び議事運営について 議案第7号 第93回定時総会開催地及び開催時期について 職務報告
5月22日	商議員・専門委員合同会議 朱鷺メッセ 「中会議室 302号室」	商議員 75名 専門委員 38名	報告事項 1.商議員、専門委員の選任について 2.(公社)日本港湾協会役員の選任について 3.100周年記念式典について その他 出席首長による各地域状況報告
5月22日	第92回定時総会 朱鷺メッセ 「メインホール」	会 員 695名 うち委任状 460名	議案第1号 役員の選任について 議案第2号 平成30年度事業報告及び決算報告について 報告事項 令和元年度事業計画及び収支予算について 報告事項 第93回定時総会開催地及び開催時期について

11月21日	第331回理事会 東海大学校友会館 「望星の間」	理事 監事	19名 2名	議案第1号 会員の異動について 議案第2号 令和2年度事業計画及び 収支予算(案)について 職務報告 令和元年度上期事業報告 について その他 台風19号等による被災に伴う 会費の減免について
毎月1回	情報誌「港湾」編集 委員会 日本港湾協会会議室			情報誌「港湾」の編集について
4月18日 7月1日 10月15日	コンプライアンス 委員会 日本港湾協会会議室			コンプライアンスに関する状況について 教育・指導の状況、計画について
3月9日	表彰委員会 日本港湾協会会議室			令和2年度港湾協会賞及び港湾功労者表彰 候補者選考
随時	研究調査委員会等			<ul style="list-style-type: none"> <li>・小樽港、室蘭港、鳥取港、境港、横須賀港などの港湾長期ビジョン及び港湾計画に関する検討</li> <li>・東北、北陸、関東、中部、近畿、四国地域の諸港等における港湾BCPに関する協働体制構築や事業継続に関する検討</li> <li>・その他</li> </ul>

# 事業報告

## 1. 港湾整備・振興事業

### 1-1 港湾整備・振興促進運動

令和元年10月24日に砂防会館において、全国港湾知事協議会、全国市長会港湾都市協議会、港湾海岸防災協議会及び日本港湾振興団体連合会と共催で、全国各地より港湾管理者をはじめ港湾所在の市町村長、港湾関係者約1000名の参加のもと「経済と暮らしを支える港づくり全国大会」を開催し、代表5人の意見表明などを踏まえた「今後の港湾整備・振興に関する要望書」を採択した。

大会終了後、この要望書をもとに、主催者代表及び全国の港湾関係者がそれぞれ各地域の整備・振興促進のため、国会議員、財政当局、国土交通省等に要望活動を展開した。

また、11月に「税制改正要望」を国会議員に提出した。

### 1-2 広報・啓発、振興活動

#### (1) 広報活動等

港湾整備・振興の必要性及び国民生活と密接に関わる港湾の重要性について、広く国民各層に認識を深めていただくため、港湾関係各団体とともに、令和元年度は以下の広報・啓発活動を実施した。

- ・小中学生への啓発資料の作成、配布
- ・みなと博物館ネットワーク形成支援事業 等

#### (2) 海の月間の行事等について

海洋国家日本の発展に資するため、令和元年7月に静岡県静岡市で開催された「海フェスタしずおか」に参加するとともに、海の月間（7月1日～31日）を中心に、海事関係団体と協調して広報活動等を実施した。

また、「海の日」の行事として、海を未来に引き継ぐアクションの輪を広げる活動として「海と日本プロジェクト」に海事関係団体とともに参画した。

#### (3) 国際津波・沿岸防災技術啓発事業への参画について

平成27年12月の国連総会において11月5日が「世界津波の日」として制定されたことを受け、沿岸防災技術に係る国内外での啓発及び普及促進を図ることを目的として、令和元年10月29日に濱口梧陵国際賞授賞式、記念講演会、交流会等の事業に関係団体とともに参画した。

### 1-3 関係団体への協賛、協力

前年度に引き続き、国際港湾協会、国際航路協会、(一社)ウォーターフロント協会、(一社)日本マリーナ・ビーチ協会、(公財)日本海事広報協会、(一財)運輸総合研究所、アジア交通学会等の活動に協賛、協力した。

## 2. 港湾政策研究等事業

令和元年度においては、港湾の物流の動向、港湾保安、洋上風力発電、港湾物流の高度化（京都大学寄付講座による）、アジア域内の海上コンテナ物流（東京大学との共同研究による）等に関する自主研究の他、受託による調査を柱として政策研究を推進した。

また、港湾における危機管理・安全分野、港湾と地域開発の研究調査に関する客員研究員を委嘱し、研究体制の充実を図った。

さらに、外部の研究者に対し港湾関係の研究への助成を行う他、定時総会に併催で講演会を開催するとともに、研究所年報等のホームページへの掲載を行っている。

### 2 - 1 港湾政策研究

令和元年度においては、以下の研究、調査を実施した。

- ・港湾物流の高度化に関する研究
- ・港湾施策に関する調査
- ・港湾の長期ビジョン、各港港湾計画に関する調査
- ・港湾の物流戦略、競争力に関する調査
- ・災害時などにおける港湾の事業継続計画（BCP）や危機管理に関する調査
- ・国際船舶・港湾保安法に基づく制限区域の保安規程、保安設備に関する調査
- ・港湾ターミナルにおけるITを活用した出入管理の高度化に関する調査
- ・港湾における洋上風力発電施設の導入に関する調査

### 2 - 2 港湾関係研究助成事業

令和2年1月21日 港湾関係研究奨励助成審査委員会を開催し、2件の助成を決定した。

1	「北極海航路に関する港湾・港湾からの附属鉄道の研究」 合田 浩之（東海大学海洋学部海洋フロンティア教育センター 教授）
2	「ゼロエミッション海運実現を目指した港湾設備調査研究」 清水 悦郎（東京海洋大学学術研究院海洋電気機械工学部門 教授）

### 2 - 3 情報の集積と発信

外部からの知見を求めることを目的として、客員研究員の委嘱、研究所報告の発刊、港湾協会情報の電子化などを実施した。

#### （1）客員研究員

小野 憲司（港湾物流BCP分析手法の社会実装と人材育成について）

令和元年7月1日から令和2年6月30日まで

山口 勝弘（港湾と地域開発に関する調査研究について）

平成31年4月1日から令和元年9月30日まで

小山内 智（港湾における外来生物対策等について）

平成30年8月1日から令和2年7月31日まで

原 克彦（災害時における港湾の役割について）

令和元年7月1日から令和2年3月31日まで

(2) 研究所報告

- ・港湾政策研究所の年報を作成し、公表した。

(3) 協会情報の電子化

- ・研究所年報、レポート等のホームページへの掲載
- ・港湾物流サイト「港湾物流情報」の更新

## 2 - 4 交流の促進

(1) 研究交流活動

令和元年度においては、以下の講演会を開催した。

港湾政策研究所講演会の開催

- 開催日 : 令和元年5月23日(木)  
開催場所 : 新潟グランドホテル「常磐の間」  
テーマ : 日本海から我が国を支える北陸のみなど  
参加者 : 約300名

(2) 国際交流活動

国際会議への参加

令和元年11月7日～9日、第18回北東アジア港湾協会会長会議及び第20回北東アジア港湾シンポジウムに出席した。

北東アジア港湾協会会長会議は、日本、韓国、中国の港湾協会の友好と情報交換を通じ北東アジア地域の港湾の発展を目指して平成14年度より開催されている。

令和元年度会議は韓国慶尚南道昌原市で以下により開催し、3港湾協会の情報交換の重要性などをまとめた覚書が取り交され、次年度のテーマを「Enhancing Sustainable Port Development in Response to Global Economic and Trade Changes」とすること等で合意した。

- 開催日 : 令和元年11月8日(金)  
開催場所 : 韓国慶尚南道昌原市  
議題 : 「The safety improving measures in port area」  
参加者 : 日本 須野原副会長ほか7名  
韓国 Chung Man Wha 会長ほか7名  
中国 Zeng Xiaomin 副会長ほか5名

その他、下記の国際会議に出席し、各国代表者との交流を行った。

- ・国際航路協会年次総会(神戸市)  
令和元年6月3日～6月8日  
須野原理事長出席
- ・Yokohama Maritime Forum 2019(横浜市)  
令和元年10月23日～10月24日  
池田専務理事出席

## 海外港湾調査

令和元年度は、イギリス・デンマーク・スペイン・オランダ等において計6回、延べ10名により洋上風力発電、自動化コンテナターミナル、自動係留、スーパーヨット、出入管理システム等をテーマとした海外港湾調査を実施した。

## 3. 出版・講習会等事業

### 3-1 研修・講習会等事業の実施

港湾に関する知識の向上、普及、啓発を図るため、会員及び港湾管理者の職員や港湾関係者を対象に次に掲げる研修・講習会を実施した。

また、港湾保安管理士試験の実施と同管理士の認定、さらに、特定非営利活動法人港湾保安対策機構と共催で「港湾施設保安職員講習」を実施した。

#### (1) 物流講座

日 時：令和元年6月13日～6月14日

場 所：TKP赤坂駅カンファレンスセンター

受講者：49名

#### (2) 港湾行政実務研修

日 時：令和元年6月26日～6月28日

会 場：全国都市会館

受講者：246名

#### (3) 港湾行政セミナー

日 時：令和元年11月7日～11月8日

会 場：全国都市会館

受講者：81名

#### (5) 港湾施設保安職員講習

日 時：第49回（平成31年 4月10日～12日） 受講者 78名

第50回（令和 元年 6月12日～14日） 受講者 113名

第51回（令和 元年 10月 8日～10日） 受講者 111名

会 場：自動車会館

#### (6) 港湾保安管理士の認定（令和元年度末）

1級港湾保安管理士認定証発行 88名

2級港湾保安管理士認定証発行 99名



### 3 - 2 情報誌「港湾」及び港湾関係出版物等の編集・発行

#### (1) 情報誌「港湾」の編集・発行

情報誌「港湾」2019年度編集方針(第330回理事会報告)に従い、毎月開催する編集委員会の審議を経て、第96巻4～12号及び第97巻1～3号を発行した。

#### (2) 「豊かなウォーターフロント」フォトコンテストの実施

港湾に対する認識と啓発を図るため、港湾海岸防災協議会との共催により、国土交通省後援、富士フィルム(株)外6団体協賛のもと、「豊かなウォーターフロント2019」フォトコンテストを実施した。

「みなとの活動」「防災」「賑わい」「自然・歴史」の募集テーマに対し、全国より363点の応募があり、国土交通大臣賞1点、国土交通省港湾局長賞1点、日本港湾協会会長賞1点、港湾海岸防災協議会長賞1点、部門賞4点、優秀賞5点、入選30点を選定、表彰した。

#### (3) 「ポート・オブ・ザ・イヤー」の選定

情報誌「港湾」の読者の投票により、港湾の物流、人流、産業、観光、みなとまちづくり等の各種の港湾活動その他みなとに関する話題づくりにその年で最も優れ、わが国の港湾・臨海部の活性化に寄与し、「みなとの元気」を高めた港湾を選定し、「ポート・オブ・ザ・イヤー」として表彰している。

2019年の「ポート・オブ・ザ・イヤー」は、各地方から推薦された港の中から岩手県釜石市にある釜石港が選定され、令和2年1月22日に表彰式を開催した。

#### (4) 港湾関係出版物の編集・発行

下記の刊行物の編集・発行を行った。

・港湾土木請負工事積算基準	2,000部
・港湾工事共通仕様書	1,500部
・港湾設計・測量・調査等業務共通仕様書	1,300部
・港湾の施設の技術上の基準・同解説 第2版	1,500部
・数字でみる港湾2019	4,500部

### 4 . 日本港湾協会賞等の表彰事業

令和元年5月22日開催の第92回定時総会(新潟市)において、港湾の整備・振興、管理運営等に関して特にすぐれている者や事業に対し、表彰状並びに賞品等を贈呈した。

#### (1) 日本港湾協会賞

・論文賞	1件
・技術賞	2件
・企画賞	5件
・鮫島賞	2名

#### (2) 港湾功労者 143名

## 5 . その他（コンプライアンス）

平成31年4月18日、令和元年7月1日、10月15日にコンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンスに関する状況等を確認するとともに、各職員に対し、コンプライアンスに関して注意を喚起した。

当協会において、特に問題となる事案は発生していない。